	ははんしては、チャカチャルバスと									
		原水及び浄水費	新規/継続	継続事業	整理	里番号 1	企15	05 –	001	
	事務事業名	「「「「「「「」」」	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	水道事業会計	統合の内容							
這		水道事業費用	事業所管課	水道局管理	里∙水	質係、施設•管	路雪	Ě備係		
う	項	営業費用	連絡先	(078)918-5068、(078)918-5211						
禾	. 目	原水及び浄水費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 5	年度	
E	事業		根拠法令	水道法、水	道法	施行令、明石	市水	道条例	小明石	
	施策分野	1 健康・福祉分野	●要綱等	市水道条例施行規程ほか						
	旭來刀邽	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助·助成		その	他	
	個別計画	水道事業経営戦略	天心刀丛	委託 〇 指定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

水道施設を運転管理し、浄水処理をした上で安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

の

的

目

目 成果指標

ı	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		取水から給水栓まで1㎡の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。	令和3年度	kWh/m³	0.67

① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等

平成29年度実績:計装設備点検ほか 平成30年度実績:計装設備点検ほか 令和元年度予定:計装設備点検ほか

② 水道施設の保全

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための保全工事

平成29年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 平成30年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 令和元年度予定:明石川浄水場ほか保全工事

業③ 水質管理内安定したスタ容平成29

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための水質検査等

平成29年度実績:水質検査業務委託 平成30年度実績:水質検査業務委託 令和元年度予定:水質検査業務委託

④ 県水受水

安全な水を安定して供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水

平成29年度実績: 受水量8,635,900m3 平成30年度実績: 受水量9,161,895m3 令和元年度予定: 受水量9,080,900m3

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	2財源	一般財源		令和 人員配記	l元年 置(人)	
	29決算	2,201,253	149,573	2,350,	,826	0		0	2,350	,826	0				
	30当初予算	2,241,038	154,340	2,395,	,378	0		0	2,395	,378	0	ì	10.00	孙仆	0.00
	30決算	2,201,305	149,281	2,350,	,586	0		0	2,350	,586		再任用	12.00	その他	0.00
	01当初予算	2,277,948	148,596	2,426,	,544	0		0	2,426	,544	0	任期付	1.00	合計	23.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)	内容		容		金	額
平成	委託料	浄水場運転	管理業務委詞	そほか		270,676	令和	委託料		浄水	く場運転管理	業務委	託ほか		301,400
3	修繕費	原浄水施設保全工事ほか				250,785	-	修繕費		原角	予水施設保全	工事ほれ	<u>ታ</u>		235,000
年度	動力費	原浄水施設	電力料金			385,287	度当初	動力費	力費 原浄水		予水施設電力	料金			410,000
決算	薬品費	ポリ塩化アノ	レミニウムほか	<u></u> ታ\		64,346	_	薬品費		ポリ	塩化アルミニ	ニウムほ	か	90,38	
事業費	受水費	県水用水料	金			1,186,781	事業	受水費		県水用水料金			1		193,253
明細	その他	旅費ほか				43,430	777	その他		旅費	遺ほか	か			47,911
·γ	合計				2,201,305	細				合計			2,	277,948	

 整理番号
 企1505-001
 事務事業名
 原水及び浄水費

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み				
	扣保力	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	几十及兄处の				
	配水量1㎡当たり 電力消費量(kWh/㎡)	取水から給水栓まで1㎡の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。			0.70	0.68	0.68				
事業		令和3年度	kWh/m³	0.67							
の											
成果											
*											
	指標で表せない成果										

観点(満たしていない観点に「×」)											
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性					
事 集											
現状の課題・今後の事業展開方針等											
平 水道事業経営戦略に従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水 計画を確立する必要がある。 また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、水道事業中期経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。											
Ť											
与											

			3 - 2 - 2 2 1 1 2	<u> </u>						
		配水及び給水費	新規/継続	継続事業	整理	里番号	企15	505	- (002
- 7	事務事業名	記水及い和水資	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	水道事業会計	統合の内容							
連	款	水道事業費用	事業所管課							
予算	項	営業費用	連絡先	8先 (078)918-5067、(078)918-			11			
科	目	配水及び給水費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和	5	年度
目	事業		根拠法令	水道法、水	道法	施行令、明石	市水	〈道	条例、	明石
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	市水道条例						
	心 束刀封	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営 〇 補助・助成 その		の他	ļ			
	個別計画	水道事業経営戦略	大心力丛	委託 〇 指定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- (1)配水事業・・・配水場から給水装置までの配水管等を適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。
- 事 (2)給水事業・・・水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等に対して、給水装置の修繕工事及び新設給 業 水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水のを供給する。

成果指標

目

i)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
目標	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。年間有収水量/年間配水量で算出される。	1	%	96%以上100%未満			
	直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。 直結給水件数/給水件数で算出される。	令和3年度	%	77.3			

- (1)配水事業
- ① 漏水音聴調査(平成29年度:調査延長385km・漏水発見218箇所、平成30年度:調査延長524km・漏水発見192箇所、令和元年度予定:調査延長353km)
- ② 道路上の漏水修繕等(平成29年度:961箇所、平成30年度:957箇所、令和元年度予定:900箇所)
- ③ 鉛管切替工事(給水管の更新 平成29年度:206件、平成30年度:159件、令和元年度予定:240件)
- (2)給水事業
- ① 給水装置工事申込書の受付、審査(平成29年度2,714件、平成30年度2,653件、令和元年度予定2,500件)
- ② 給水装置工事完了後の竣工検査(平成29年度1,492件、平成30年度1,413件、令和元年度予定1,500件)
- | ③ 指定給水装置工事事業者の指定(平成29年度11件、平成30年度17件、令和元年度予定20件)
- 内 ④ 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新、図面等の作成(平成29年度2,268万円、平成30年度2,268万円、 容 令和元年度予定2,268万円)
 - ⑤ 水道メーターの検定満期に伴う取替、修理。検定満期取替件数(平成29年度22,209個、平成30年度22,504個、 令和元年度予定22,380個)

- 7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事 業質	(参考値)	(参考值		国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配記	l元年 置(人)	
	29決算	747,658	181,786	929,	444	0		0	899	,335	30,109				
	30当初予算	798,179	194,341	992,	520	0		0	961	,401	31,119	正規	14.00	깨仆	0.00
	30決算	749,812	183,454	933,	266	0		0	901	,583	31,683	再任用	7.00	その他	1.00
	01当初予算	783,249	186,456	969,	705	0		0	938	,705	31,000	任期付	5.00	合計	27.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金額	
平成	委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の 各種業務委託料				501,983	令 和	委託料			公道等漏水修繕、漏水調査等 <i>0</i> 各種業務委託料				469,138
双 3 n	修繕費	給水管切替工事、水道メータ 検定修繕等の施設・機器の値				104,925	元 年	修繕費			K管切替工事 E修繕等の施				123,100
年度	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装 復旧				87,562	度当初	当 路面復旧費 //// // // // // // // // // // //				工事跡(の舗装		85,000
決算	負担金	下水道移設	工事に伴う負	担金等		1,585	_	負担金		下才	K道移設工事	に伴う負	担金等		13,747
事業費	工事請負費	配水管布設 水管切替工		に伴う給		36,667	事業	工事請負	負費		K管布設替は 管切替工事	きか工事(こ伴う給		70,000
買明細	その他	旅費ほか				17,090	費明	その他		旅費	きほか しょうしょう				22,264
Heb		合計				749,812	細				合計				783,249

整理番号

企1505-002

事務事業名配水及び給水費

	指標名	考	え方・定績	轰・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	73千茂	30千皮	几千及无处师
	有収率			収益になった水量 配水量で算出され	98.4	98.4	97.5
事		-	%	96%以上100%未満			
業の成果	直結給水率		数に占める直結給水方式の割合。 件数/給水件数で算出される。		73.4	74.1	74.6
_		令和3年度	%	77.3			
				指標で表せない	`成果		

			見点 (満たしてい ⁷)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

- (1)配水事業
 (1)配水事業
 ①早期の漏水発見・早期修繕により、現状レベルの事業水準(有収率96%以上)を維持できるよう努めていく。
 ②緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。
- ③最大の漏水対策である老朽管整備を更新計画に基づきしっかり進める。 ④職員数が減員していく状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水 後 準の強化向上を図っていく。

ഗ (2)給水事業

貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供(DM、広報ビラ、ホームペー ジ等)や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。

向 性 今和元年度 事務事業点権シート

			3 - 4 4 4 1 1 4 4							
		受託工事費	新規/継続	継続事業	整理	里番号	企	1505 -	003	}
事	務事業名	文礼工事員	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	水道事業会計	統合の内容							
関連予算科	款	水道事業費用	事業所管課	水道局施設•管路整備係						
首	項	営業費用	連絡先	(078)918–5257						
科	目	受託工事費	自治/法定	1治/法定 自治事務		開始年	度	召和 5	年	度
田	事業		根拠法令	水道法、水	道法	施行令、明	石市	水道条值	列、明	石
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	市水道条例	列施 行	う規程ほか				
	他來刀封	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助原	ţ	その	他	
1	個別計画	水道事業経営戦略	天爬刀丛	委託 〇 指定管理						
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)								

事業の起因により発生する、配水管布設(移設)工事及び布設(移設)工事に伴う給水管切替工事を原因者の適正な費用負担によって、水道局が受託工事として行う。

「成果指標」

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日標					
'IJF					

- 下水道工事に伴う配水管移設工事ほか
- ② 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴う水管橋復旧工事
- ③ 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴い水管橋を仮移設したことによる保守管理業務委託 ④ 県土木事業の幣塚橋架替工事に伴う導水管移設工事

- 1	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	官財源	一般財源]元年 置(人)	
	29決算	21,586	9,644	31	,230	0		0	31	,230	0				
	30当初予算	予算 31,185 10,631		41	,816	6 0		0	0 41,8		0	正規	1.00	がかれ	0.00
	30決算	5,696	9,720	15	,416	0		0	15	,416	0	再任用 0.00		その他	0.00
	01当初予算	96,064	10,681	106	,745	0		0	106	,745	0	任期付	0.00	合計	1.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	工事請負費					0	▮和	工事請加	負費	水管	营橋移設工事	役工事ほか			93,764
成 3 0	委託料	水管橋移設 委託料	に伴う保守管	理業務		5,696	元年	委託料		水管 委託		う保守管	保守管理業務		2,000
年度	賃借料					0	度当初	賃借料		水管	言橋移設に伴	う用地賃	借料		300
決算							予算								
事業費							事業								
明細							費明								
фщ	合計				5,696	細				合計				96,064	

 整理番号
 企1505-003
 事務事業名
 受託工事費

	指標名		え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	7617571	目標年次	単位	目標値	20十尺	00 十 及	ルー反元之の
					-		
事							
業							
の							
成果							
果					-		
				化博えませかし			

指標で表せない成果 他事業で行う水道工事を水道局が受託して行うことにより、水道局監督員の指導のもと、明石市水道局としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。

				!点 (満たしてい?	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方銀	計等		
評	老	朽管の更新、新設管 のでなるが、日際で	の拡張とは異なり、相	手方からの依頼によ	り発生する工事であ	り、水道局において、	拡充、縮小を行うこと	は難し
価	いも	のであるが、品質確何	未といった観点から は	必要であり、今後も「	可能な配囲で受託を作	すう ものである。		
· 今								
後								
の								
方								
向								
性								

		ロカリー・ス・チャン	<u> </u>							
		業務費	新規/継続	継続事業	整	理番号	Ω̂	<u> 150</u>	5 – C	004
導	事務事業名	未伤其 	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	水道事業会計	統合の内容							
連	款	水道事業費用	事業所管課	水道局業務	务係					
予算	項	営業費用	連絡先	(078)918-5	084					
科	目	業務費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	昭和	5	年度
田	事業		根拠法令	水道法、水	道法	上施行令、 明	月石市	 方水道	条例、	明石
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	市水道条例						
	爬來刀 ±}	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助	戓		その他	ı
	個別計画	水道事業経営戦略	天 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定管理	1			
	日的(鉾)	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

本市給水区域内の水道使用者からの水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

· 業 の

8 . 6

	の					
		成果指標				
Ш	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3 月調定分を除く)	令和元年度	%	98.6
ľ	175	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	令和元年度	%	96.6

- ① 水道料金の調定、収納
- ② 水道使用者からの給水申込、使用中止届の受付に伴う開栓及び中止精算
- ③ 水道料金の減免対象者(独居高齢者)の調査、認定
- ④ 水道料金の滞納者に対する徴収、整理
- ⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当
- ⑥ 漏水に伴う水量の認定
- ⑦ 工事用前納金の還付、充当
- ⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替
- ⑨ 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理

_										_					
7	事業のコスト	+	人件費	総事業	曹			財源	内訳				A =-		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	≧財源	一般財源	人員配	令和 人員配置]元年 置(人)	
	29決算	274,542	51,247	325,7	789	()	0	287	,330	38,459			_ ,,	
	30当初予算	282,060	54,703	336,7	763	()	0	296	,643	40,120	正規	3.00	がかれ	0.00
	30決算	281,669	49,682	331,3	351	()	0	292	,158	39,193	再任用	1.00	その他	3.00
	01当初予算	282,244	46,462	328,7	706	()	0	288.	,526	40,180	任期付	1.00	合計	8.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	備消品費	消耗品費(文	文具•OA用消	耗品		481	令	備消品	 費	消耗	€品費(文具・	OA用消	耗品		1,050

	□□ヨ彻ア昇	282,244 46,462 328,	,706 0		0 288	(5,526) 40,180 任期 何 1.00	音計 8.00
	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
平成	備消品費	消耗品費(文具·OA用消耗品 等)	481	令 和	備消品費	消耗品費(文具·OA用消耗品等)	1,050
3	負担金	市民センター水道業務負担金	1,165		負担金	市民センター水道業務負担金	1,400
年度	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	271,458	1	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	268,314
決算	手数料	料金口座振替手数料ほか	3,653	初予算	手数料	料金口座振替手数料ほか	6,430
事業費	貸倒引当金繰 入額	貸倒引当金への繰入額	3,618	事業	貸倒引当金繰 入額	貸倒引当金への繰入額	3,700
明細	その他	旅費ほか	1,294	1973	その他	旅費ほか	1,350
444		合計	281,669	細	合計		282,244

整理番号

企1505-004

事務事業名 業務費

	指標名	考	え方・定義	義・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	23千戌	30千皮	几千及无处外
	現年度収納率	現年度調定額に来の3月調定分を		額の比率(納期未到	98.6	98.6	98.6
事	ş e	令和元年度	%	98.6			
業の成果		滞納繰越額に対	する収入額の	の比率	96.6	97.7	96.6
		令和元年度 % 96.		96.6			

指標で表せない成果

	観点(満たしていない観点に「×」)												
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性							
事													
業 の			□ 現状の課題・今行	」 後の事業展開方銀)								

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業であり、生活に欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財 源となっている。

市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていくとともに、お客 様サービスの向上、効率的な業務運営、経費削減等について引き続き委託内容の拡大も含め検討していく。

価 今 後の方向 性

		令和元年度 事務	事業点検	シート							
		総係費	新規/継続	継続事業	整理都	番号 1	企1505	- (05		
粤	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	水道事業会計	統合の内容								
連	事業所管課 水道事業費用 事業所管課 水道局総務・管理係、経営係										
予算	項	営業費用	連絡先	(078)918-5	064						
科	目	総係費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	31	年度		
目	事業		根拠法令	水道法、水	道法施	· 近行令、明石	市水道	条例、	明石		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	市水道条例							
	他束刀到	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0 7	補助・助成		その他			
	個別計画	水道事業経営戦略	天 爬刀冮	委託	0	指定管理			·		
	目的(誰な	を・何を、どういう状態にしたいのか)									
事		道技術知識の向上、危機管理体制強化、経営基 盤	強化による安原	定給水を図る	5 。						
業		道水への関心を高め、理解を深める。									
の		利厚生、安全衛生を充実させる。									
l											

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 収益性を見る最も代表的な指標である。(中期経営計画より) 経常収支比率 令和元年度 116.8 % [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100

- (1) 水道事業の予算決算及び出納事務
- ② 事業の経営計画の進捗管理

的

目

·業内容

【実施内容】 平成29年度~ 水道事業中期経営計画に基づく進捗管理

- 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣
- 【受講実績】平成29年度 25種 33名 延32日、平成30年度 37種 49名 延69日、令和元年度 30種 40名 延50日(予定)
- ④ 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実
- 【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施 ⑤ 水道事業のPR(ホームページの更新事務、「水道週間」及び「水の週間」に実施する小学校4年生を対象とした標語の募集など) 平成29年度 小学校出張授業 10校 【実施内容】

標語応募数 1,383件

ホームペーシ アクセス件数 20,061件/年

平成30年度 小学校出張授業 11校

標語応募数 1,621件

ホームページアクセス件数 24,151件/年

令和元年度 標語応募数 1,364件

ホームページアクセス件数 25,000件/年(予定)

⑥ 職員の労務管理、健康管理、福利厚生、安全衛生に関する事務(健康診断実施、職場巡視)

【実施内容】安全衛生委員会開催 平成29年度 12回、平成30年度 11回、令和元年度 12回(予定)

メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成29年度 各1回

メンタルヘルスセミナー及び自動車安全運転講習会の実施 平成30年度 各1回

メンタルヘルスセミナー、熱中症予防対策講習会及び自動車安全運転講習会の実施 令和元年度 各1回(予定)

公用車の管理(水道局が管理する公用車の車検等維持管理)

【管理台数】 平成29年度 33台、平成30年度 34台、令和元年度 34台(予定)

Į	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	書		財源内訳										
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	l元年 置(人)			
	29決算	44,048	137,594	181,	642	0		0	178	,006	3,636						
	30当初予算	96,063	206,127	302,	190	0		0	297	,832	4,358	正規			0.00		
	30決算	63,739	74,757	138,	496	0		0	134	,982	3,514	再任用	0.00	その他	0.00		
	01当初予算	59,100	167,473	226,	573	0		0	221	,917	4,656	任期付	2.00	合計	11.00		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額		
平成	備消品費	水道事業PF か	R資材、事務用	用品ほ		1,702	和	備消品	費	水道 か	事業PR資	オ、事務用品ほ			2,860		
3	委託料	財務会計シ	ステム保守業	務ほか		3,313	-	委託料		財務	会計システ	ム保守業	保守業務ほか		、保守業務ほか		8,507
年度	負担金	庁舎維持管: 査業務負担:	理、契約及び 金ほか	工事検		37,555	度当初	負担金			፥維持管理、 ┊務負担金ほ		「工事検		34,049		
決算	厚生費	職員健康診	断料ほか			1,379		厚生費	享生費 職員健康診断料		健康診断料	ほか			1,904		
事業費	保険料	水道施設賠 自賠責保険	賞責任保険、 ほか	公用車		2,177	事業	保険料			植施設賠償責 音景保険ほか	授任保険、公用車 へ					2,119
買明細	その他	旅費ほか		·		17,613	費明	その他		旅費	ほか				9,661		
-lutt	合計		·		63,739	合計			合計				59,100				

整理番号

向 性 企1505-005

事務事業名 総係費

	指標名	考	え方・定義	義・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千皮	30千皮	ルータ元込の
	経常収支比率	営計画より)		信標である。(中期経 (営業費用+営業外	115.9	107.8	116.8
事		令和元年度	%	116.8			
業の成果							
				松连一生山水			

指標で表せない成果
・安全衛生委員会の定期開催(平成30年度 11回開催)、職員の心の健康の保持増進を図るための「メンタルヘルスセミナー」実施、全庁的にも多い公用車事故の防止対策としての「自動車安全運転講習会」実施など、局独自の取組を進めながら職員の意識等の向上を図っ

・県内水道事業体で実施する「応急給水実務訓練」及び「情報伝達検討会」に参画し、情報連絡体制の整備や相互応援の準備等について 情報共有するなど、危機管理に関する意識の向上を図った。

			Æ	1	<i>+</i> 、, <i>- - - - - - - - - -</i>	\								
			────────────────────────────────────	点(満たしていた	ない観点に「×」 金額の) A 37 M+	優先性・	1						
		不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性							
事														
業														
の														
評														
価	■ を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと、持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要があ													
	■ る。 ■ 水道事業の経営については、健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針を示すため、平成27年11月に受けた明石市水道事業の													
今	7 人後のもりナ親託人の担害に其づいて、明ケキャ党東衆経党戦略(東武200年度、200年度)及びその史佐計画でもて明ケキャ党東衆市													
後	★ 期経営計画(平成29年度~33年度)を策定し、当該経営戦略、中期経営計画のもとに、平成29年度以降の事業を進めている。													
の				胡経営計画に基づく耳	なり組みをさらに推進	し、「安全・安心・安定	!」でおいしい水の供給	合と水道						
方	利用	者サービスの向上を	目指す。											

						73	リヤロノし	,+	汉 尹牧) T	不不不	スノ	_	•					
		油/	西償却費							Ŕ	新規/継糸	売	継続事	業	を理番 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	:号	企	1505 -	006
事	務事業名	/火川	具に可用							3	分割/統合	J n							
関	会計	水道	事業会計							-	業の分割								
連	款		事業費用								業所管		k道局	経営係					
連予算	項		要来 <u>更加</u> 養費用							7	連絡先			8-506					
算	目		・夏の 「償却費							۰	自治/法定			治事務		開始年	ris 07] ≨ ⊓ 01	左曲
科目		沙火川山	リリスリス									_					· 及	31	年度
F	事業	5 割	3市基盤整	備分	野					:	根拠法令 • 要綱等					行規則 計規程			
	施策分野		安全安心				<u> </u>						直営			助・助原	戊	その他	<u>b</u>
	個別計画	水道	直事業経営	戦略	各					:	実施方法	•	委託		;	指定管理			
	目的(誰を	<u>₹•</u> 1	可を、どう	うい・	う状態に	し	たいの	か)											
事業の		斤有	する固定資	産に	に係る減値	西償	賞却費を	·地:	方公営企業	法抗	拖行規貝	川に従	い、正	確に費	用計	上するこ	<u>-</u> と。		
目	成果指標	.1# <i>/</i> 2	•				-	_	<u> </u>							324 / 1			±
的	指	標名	í				考え	力	・定義・式				l l	目標年	火	単位		目標信	且
B																			
目標																			
								:I	動内容						活動	実績		活動見	引み
	活	動名	i		(0	Оđ	るため		助内存 □□に対し、	ΔΔ	ムする)			29年度			手度	元全	
				年 車								*************************************	_	20 1 75	_		1 /2	75	1 / 2
	有形固定資	産減	価償却費		る有形固				k施行規則に 賞却	より	、小坦争	未かり	1,6	88,974,4	468円	1,674,4	72,271P	1,711,0	00,000円
	無形固定資	産減	価償却費		業年度、場合無形固定				k施行規則に 営却	より	、水道事	業が原	fi	8,600,6	637円	8,6	00,637₽	8,6	01,000円
				1,,,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	, , ,		VIII 12											
事業内																			
容																			
3	事業のコスト	,			人件費		総事業	書			財源	内訳							
	単位:千円		事業費		(参考値)		(参考値		国・県支出金	t	也方債	その他物	特定財源	一般則			令和	元年	
	29決算		1,697	575		0	1,697	575	0		0	1.6	97.575		0		人貝凯	置(人)	
	30当初予算		1,718			0	1,718,		0		0		18,601		0		0.00	ም ሆነ ተ	0.00
	30決算		1,683	_		0	1.683		0		0		83,073		0		0.00	その他	0.00
	01当初予算		1,719			0	1,719,		0		0		19,601		0		0.00	合計	0.00
	区分(節		1,710		内容		1,710,		金額		区分		10,001			容	0.00	金	
平	有形固定資 減価償却費	杂	水道施設に			費			1,674,472		有形固定	定資産	水道	値施設に		减価償却	費		,711,000
平 成 3	無形固定資	産	施設利用格	計に係	系る減価償	'却看	書		8,601	元	無形固況	こ 資産	施討	 B利用権	に係	る減価償	 却費		8,601
0	減価償却費		2012 T 1713 TE		TO WAR				0,00.	年度当	減価償却	印費	,,,,,,,	~ 1 37 13 11		0 // / III Je			
年度決算										初									
事										予算事	<u> </u>								
業費										争業費									
明細										負明細									
			合計	t					1,683,073	ηчη				合計				1	,719,601

 整理番号
 企1505-006
 事務事業名
 減価償却費

七垣夕	有	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
指標名	目標年次	単位	目標値	25十段	30十段	ル十及兄込の
		1				
			指標で表せなし	<u> </u> 		
					指標で表せない成果	

			額	点 (満たしていた	ょい観点に「×」)									
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□													
評価・	将来 平成	そ的には水道施設の更新 229年3月に策定した水道	所費用の増大により、源 直事業中期経営計画に	域価償却費が増加すん こ基づく設備投資及び	る見込である。 「減価償却を行う。									
今後の														
の方														
方向性														

								<u>6</u> 4	· 反) 手	未从代	<u> </u>	<u>ין –</u>						
		咨	全減耗	费							新規/継続	継	続事ӭ	整	理番	号	企1	505 –	007
	孫事業名	只点	主 //以不飞.	尺						47	分割/統合								
関	会計	水道	事業会	計							業の分割/ その内容								
連	款		事業費							事	業所管課	水ì	首局系	¥営係					
連予算	項		費用								連絡先			-506					
昇科	目		減耗費								自治/法定			事務		開始年	度 昭	和 31	年度
目	事業										根拠法令	tth T	古小ら	- 企業	注:	· 拖行規則			
	施策分野	5 都	『市基盤	整備	#分野						· 要綱等					計規程			
	10 A / 1 A 1	5-7	安全安	心た	ネ水の安	定	供給						直営	0	*	甫助・助月	戉	その何	也
	個別計画	水道	直事業 紹	Z営単	戦略						実施方法		委託			指定管理			
	目的(誰な	<u>۶</u> ۰4	何を、。	どう	いう状	態(こしたし	いの	か)										
事業の		上で	使用不	能と	:なった国	旬 定	資産及	び値	面値の減少し	した	貯蔵品を原	廃棄 処	□分す	·る等(によ	り、固定	資産の	管理を図	図る 。
目的	成果指標	無力					-tz :	: +-					_	本た	· /	34 /T		- I	±
F)	指標	票名					考7	と万	・定義・式	,			日	標年	火	単位		目標	旦
目標																			
標																			
								\	*1 * *						江系	中生		活動見	3 17 71
	活動	骩名			((<u>س</u>	するため		動内容 □□に対し、	^	(する)		2	9年度)実績 30年	帝		記込の F度
				—								- /TT		3十尺		30-4	- 文	76-	十戊
	固定資産除	却費			資産の別の費用計		₹•撤去处	り	こより発生する	გ 、№	系却 賀 (残石	产曲	59	,300,4	43円	54,76	5,241円	73,80	00,000円
	たな卸資産	減耗	費						・弁栓類)が					193,9	09円		8,140円	20	00,000円
				حاع	より価値	መነ∦	或少した [.]	もの	に係るその相	1当2	かの質用計.	<u> </u>					,		, ,
事																			
▮業																			
内容																			
1	事業のコス	7	-t- 44. t	±	人件費	ł	総事業	曹			財源内	訳					۸		
(単位:千円)	事業	₹	(参考値		(参考		国・県支出金	Ė	地方債 そ	の他特定	財源	一般則	才源			l元年 置(人)	
	29決算		59,	494		0	59	,494	0		0	59	494		0				
	30当初予算		110,	300		0	110	,300	0		0	110	,300		0	正規	0.00	アルバイト	0.00
	30決算		54,	773		0	54	,773	0		0	54	,773		0	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算		74,	000		0	74	,000	0		0		,000		0	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節				内容				金額		区分(領				内]容		金	額
平	固定資産除 費	却	固定資產	産の降	除却費				54,765	令和	固定資産隊 費	余却	固定	資産 <i>0</i>	除去	巾費			73,800
成 3 0	たな卸資産 耗費	減	貯蔵品の	の減れ	耗費				8	元 年	たな卸資産 耗費	 直減	貯蔵	品の源	找耗耋	ŧ			200
年										度当									
年度決策										初予									
算事										· 算 事									
業費										業費									
明細										明細									
			合	計					54,773	祁田				合計					74,000

 整理番号
 企1505-007
 事務事業名
 資産減耗費

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	月1示口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千及	九十及无处外
					_		
事業							
業							
の成果							
果			<u> </u>	T			
				指標で表せない	`成果		

				!点 (満たしてい	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				□ 現状の課題・今行	」 後の事業展開方釒	 計等		
評価	事業	を行う上で不要となった。	った固定資産を廃棄ダ 水道事業中期経営計	処分することなどによ 画に其づく設備投資	り固定資産の管理を 及び除却等を行う	図るため、現状と同程	度を見込んでいる。	
•	1 19	(20 - 0)]][=#,@0/2/	小足事来干别胜日 时	二に至 7、改帰以兵	火いかかみを117。			
今後								
の								
今後の方向性								
性								

					-	- 1 H / L	<u> </u>	- J- 17		折規/継続		≭続事	* 整	理番	早	-	个15	505 –	റ വള
車	孫事業名	その	の他営	業費	用					が祝/ 極報 分割/統合		をかいす	未 正	生生	7		上に)บบ —	UUO
	会計	水油	事業会	≘ ∔					事	業の分割	N/								
関連	款		事業費							業所管		冶巴	経営係						
連予算	項		サネリ ・ 費用	Ш					7				在呂孫						
算				# m					<u> </u>	連絡先		,			884/s #	- #	D77	1 0 04	左曲
科目	目	て0.	他営業	負用						自治/法定			台事務		開始年		昭	和 31	年度
н	事業									根拠法令					地行規 貝				
	佐佐八服	5 者	『市基盤	整值						・要綱等	• 明	石市	水道事	業会	計規程	呈			
,	施策分野	5-7	安全安	心力	よ水の安定	供給						直営	0	神	前助・助	成		その他	<u>b</u>
	個別計画									実施方法	₹ -	委託			指定管理				
1			直事業紀 左 よ			- 1 - 1 - 1		4. \				安託			拍走官	王			
					いう状態に				ITT 4		7 - 1 /			الد حال	- 1 0 + 1		<u> </u>	12 /./	L 7
事業の	使用小能と	なっ	た貯蔵	品(量水器を除	く)を元:	却し	たときの原	曲を	話上す	ବ=ଧା	こより	、元却	収益	との対	心智	を明	らかに	する 。
目	成果指標																		
的	指標	票名				考え	方	・定義・式				E	標年	欠	単位	<u> </u>		目標们	直
Ŀ																			
目標																			
175																			
	活動	加名			(00			動内容		-					実績			活動見	
								ロロに対し、					29年度		30:	年度		元年	-
	材料売却原	価			は品を売却した		売却	収益との対応	达額	を明らか	にする			0円			0円	50	0,000円
	134120=4-234	1		ため	の原価計上									•,,			•,,		2,000, 3
事業																			
来 内																			
容																			
	<u> </u>											<u> </u>			<u> </u>				
Į	事業のコスト	,		_	人件費	総事業	書			財源	内訳								
	単位:千円		事業		(参考値)	(参考值		国・県支出金	均	也方債	その他特	定財源	一般則	才源				元年 置(人)	
	29決算			0	0		0	0		0		0		0		人具	f SIC (E		
	30当初予算			500	0		500	0		0		500		0		0.	00	アルバ 仆	0.00
	30決算			0	0		0	0		0		0		0	再任用	0.	00	その他	0.00
	01当初予算			500	0		500	0		0		500		0	任期付	0.	00	合計	0.00
	区分(節))			内容			金額		区分	(節)			内	容			金	額
平	材料売却原	価	貯蔵品を	を売ま	切したときの	原価		0	令 和	材料壳法	却原価	貯蔵	品を売	却し	たときの	原価			500
成	111111111111111111111111111111111111111	1,000	X1 14× HH C		4-07-2-2-07	7), im			和	1341262	-i- 1/1/ IIII	V1 11-2	VHH C 70		,	// im			
3									元										
									年度当										
年度									当										
決									初 予										
算事									算										
争									事										
業費						業													
明						費明													
細									細細										
			合	合計				0					合計						500

 整理番号
 企1505-008
 事務事業名
 その他営業費用

	指標名	考	え方・定義	§・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルー及兄込の
事							
事業の成果							
の							
八							
~							
				指標で表せない	\成里		
				THE CALL OF	1345/4		

			2 -1	7 - 2.11 .				
			1	見点 (満たしている	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方釒	计等		
評価・	今後	後も確実な貯蔵品の 管						
後の古								
今後の方向性								

						15 11 H 7 L		· 12		折規/継網		继续主	**	敕珊	番号		介11	505	000
	務事業名	支护	4利息	及び	企業債取	扱諸費	Ì			が現/継続 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		継続事	未	全 垤	省 写		止口	505 –	บบษ
	会計	→レ☆	事業会	= ⊥					事	プラ/統 業の分割 合の内	1 /								
関連	款		事業会									ノ営日	経営	T.					
予				用					₹	業所管	_								
予算	項		外費用	- r 人 :	ᄣᄹᄳᆉ	#			ļ.	連絡先	, ,	, .	18-50 公事3		8944	- 호	1 177	TE 04	ケヰ
科口	目	文孔	本利 思及	ひ企	業債取扱諸	貫			-	自治/法定			治事剂		開始		昭	和 31	年度
目	事業								;	根拠法令					施行規				
,	施策分野	5 都	『市基盤	整備	計分野					・要綱等	即	石市	水道	事業	会計規	程			
).	厄束刀野	5-7	安全安	心な	水の安定	供給						直営	É (О	補助・耳	助成		そのイ	ь
	個別計画		直事業紀			2				実施方法	=	委訊			指定管				
1	目的(誰を					- 1 + 1	١٨.	4. \				女司	ь		拍足目	垤			
事業の口	建設改良費ることによっ	[の]	財源とし	て借	り入れた1	企業債に	対す	よる利息にな	つい	て、後年	F度負	担の	必要性	まなと	どを鑑み	· 、 建i	設改	良費を料	青査す
目的	成米相保 指標	三夕				去っ	+	・定義・式					目標年	- 7h	単	台		目標	古
נים	水道料金巾		I- 상급																브
目標	小垣村並収る企業債₹			企業	美債利息÷	水道料金	金収	入×100				令	和元:	年度	. 9	6		3.2	
標	O II A BOT	۱٬۰۵۱٬	· • • • • •									+							
	活動	力夕						動内容	,	:					動実績			活動見	
	/口当	พน			(00)	するため	に、	ロロに対し、	ΔΔ	なする)			29年	叓	31	印度		元年	F度
	企業債利息			前年	度以前に借	り入れた	-企業	賃の利息の	(本)	:/\		2	12,710,	276F	円 191.	300,1	13円	180.00	0,000円
	正本展刊起			ר נימ		1 7 7 (4 0 / 5	-ш-л	C DC 07 11 11 12 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10					12,710,	2701	, 101,	000,1	101 1	100,00	0,0001 1
#																			
事業																			
内																			
容																			
												\perp							
												-							
										B1-									
	事業のコスト		事業	小	人件費	総事業				財源							介 和	元年	
(単位:千円)	7 1	`	(参考値)	(参考信		国・県支出金	爿	也方債	その他特	寺定財源	一般	財源	Ī			置(人)	
	29決算		212,		0			0		0		2,710			0				
	30当初予算		197,	_	0			0		0		7,000			0 正規		.00	別が化	0.00
	30決算 01当初予算		191,		0		,300	0		0		91,300 30,000			0 再任月 0 任期(.00	その他合計	0.00
	区分(節))	180,	,000	内容	180,	,000	金額		区分		50,000	'I		□[任期1 内容	∪ וני	.00	金	0.00 姑
			A						۵				II. 1						
平成	企業債利息		企業債(こ対す	する利息			191,300	令 和	企業債	村息	企	乗債(こ)	対す	る利息				180,000
双 3									元										
0									年度当			\perp							
年度決算事									当										
泛決									初			+							
算									予算										
事業									事										
業費									業			+							
明									費明										
細				計				191,300	細				合計	L .					180,000
								101.300					77 67					I	1 XO OOO

整理番号 企1505-009 事務事業名 支払利息及び企業債取扱諸費

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	23十段	30十及	ル十段兄込の
	水道料金収入に対する 企業債利息の割合	企業債利息÷水	道料金収入	× 100	3.9	3.7	3.2
事業		令和元年度	%	3.2			
業の成果							
木							
				指標で表せない	\成果		

			街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
価・	支払	仏利息は、企業債の定	E期償還及び新規借 <i>7</i>	人の抑制により、減少	していく見込である。			
今後の								
方向性								
Œ								

	事務事業名 消費税及び地方消費			方消费税				Ž	折規/継続	克 科	₹続事	莱	整理者	許号		<u> </u>	505 –	010	
事	務事業名	/H 5	マルベ	تا≁`ں	ルリロ貝加				3	分割/統合	ì								
										業の分割									
関	会計	水道	事業会	計					約	た合の内容	容								
連	款	水道	事業費	用					事	業所管調	课 水	道局	経営(系					
予	項	営業	外費用							連絡先		78)91							
連予算科	B		税及び	地方	 消費税				F	自治/法定			台事系		開始	年度	平	成元	年度
目	事業																		
	T.M.	도취	『市基盤	救は	# 公 取					根拠法令 • 要綱等					、消貨を 則ほか	心太、	円貨	税法施	ינד ווי,
į	施策分野									×117 13	/17								
		5-7	安全安	心な	水の安定	供給				実施方法	. L	直営) i	補助・耳	力成		その何	也
1	固別計画	水道	直事業紀	¥営¥	戦略					关心力法	•	委託			指定管	理			
	目的(誰を					こしたし	ישי	か)			_								
_	消費税及び							,,											
事	万良元人	, , ,	/J /D 反1	<i>7</i> L C. X		, , , ,													
業の																			
目	成果指標																		
目的	指標	票名				考え	方	・定義・式				E	標年	次	単	位		目標	直
•																			
目標				(OOするために、□□に															
惊			活動内容(OOするために、ロロに消費税 消費税及び地方消費税の納税																
	汗毛	计夕		(00するために、ロロ											力実績			活動見	
	/	W 10		(○○するために、□□						なする)			29年』	隻	31	年度		元年	F度
	3年年127日 16	11h 	冰事式	沙山中	1111 TL 7011L -	TH.				1.0	1 000	4001	1 00	207.44	00 TT	140.00	0.000		
	消質祝及び	地力	消 質祝	消 質	【祝及ひ地方	消 質祝(柷				16	1,238,	400 1	88,	937,40	00H	140,00	0,000円	
		活動名 (OOするために、口 なび地方消費税 消費税及び地方消費税の納税										+							
事																			
事業内																			
内容																			
'																			
										n:		_							
Ę	事業のコスト	`	事業	B	人件費	総事業				財源					-		今知	元年	
(単位:千円)	ナホ)	`	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般	財源				置(人)	
	29決算		161,	238	0	161	,238	0		0	161	1,238		(
	30当初予算		130,	_	0		,000	0		0		0,000			正規		.00	7ルバイト	0.00
	30決算			937	0		,937	0		0		3,937			再任月		.00	その他	0.00
	01当初予算		140,	000	0	140	,000	0		0		0,000			任期代	1 0	.00	合計	0.00
	区分(節)		_I_\ *	ш	内容	7 - 1 2 1 .1		金額		区分		.1. 37	- 111		内容 (水井)	7	Til.	金	額
平	消費税及び	地	水道事 方消費和	美に信 治	系る消費税及	ひ地		88,937	令	消費税及			事業 負費税	に係る	5消費稅	及び	地		140,000
平成	方消費税		ル川貝1	ル					和元	方消費和	ズ	7J /F	貝仉						
3									元年										
鱼									度			+							
年度決									度当初										
決									例子										
算事									予算										
争		Ī	_			_			事業費		_				_				
業費									業			+							
明									賀明										
細									細細										
		合計						88,937					合計	-					140,000
		合計 																	

 整理番号
 企1505-010
 事務事業名
 消費税及び地方消費税

	指標名	目標年	考え方・定 欠 単位	義・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み						
事													
事業のは				1									
の成果													
指標で表せない成果 適切に消費税及び地方消費税に係る会計処理、納税を実施した。													

			細	占(満た」でい	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価								
の				現状の課題・今後	後の事業展開方釒	计等		
評	地ブ	5公営企業法・消費税	法等に基づく会計処	理・納税を適切に行う	j _o			
価								
:								
今								
後								
107								
ટ								
今後の方向性								
ľ								

重	· 務事業名	固定	資産売	却損	į					新規/継続 分割/統合		続事業	整整	理番	:号	企1	505 –	011
関	会計	水道車	業会計						事	業の分割]/							
連	款		*** *業費用						-	業所管証		局級	党区					
連予算科	項	特別推							-	連絡先			5064					
算科	1		·/· 資産売却	損					F	之:HJC 自治/法定			事務		開始年	度 昭	引 31	年度
目	事業	-/-/	(<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>							根拠法令			企業法	佐尔		.,	114 01	- ^
		5 都市	卜基盤 整	M 備分)野				•	依拠 本 で ・ 要綱等			正来広 道事業:					
	施策分野	5-7 🕏	安全安心	な水	の安定供	給				実施方法	i	直営	0	有	助・助原	艾	そのf	th l
•	個別計画		事業経営							天心力丛	•	委託		-	指定管理			
事業の目的	目的(誰を 使用不能と 成果指標								より	り、固定資	資産の管	理の	適正化	を図	る。			
	指	標名				考	え方	・定義・コ	t			E	目標年次	C	単位		目標	直
目標																		
														L			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	317 0
	活	動名			(00	オスため		動内容 □□に対し、	٨	∧ する)				古勁	実績 30年	r#=	活動見	
				`#r +*r							tota introduce		73千尺		30-4	- 及	元二	一反
	固定資産売	却損						する際に、引 その差額の			溥恤頟			0円		0円	2,50	0,000円
事																		
業内																		
容																		
	古豊の一つ				[], 	he de de				計派	内訳							
	事業のコス(単位:千円		事業		人件費 (参考値)	総事業 (参考値	直)	国・県支出金	爿	也方債	その他特定		一般財				ī元年 置(人)	
	29決算 30当初予算	-	_	0	0	^	0	0		0		0		0	TC:#8	0.00	アルバイト	0.00
	30決算	+	2	,500 0	0	Ζ,	,500 0	0		0	-	2,500		0	正規 再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	1	2	.500	0	2	500	0		0		2,500			任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節			,	内容			金額		区分	(節)	1		内			金	
平	固定資産売		量水器	売却攅				0	令 和	固定資產		量水	《器売却	損ほ	か			2,500
成 3 0									元年									
									度当日									
決算									初予算									
年度決算事業費									事業									
賀明細									費明細									
-,-		合計											合計					2,500

 整理番号
 企1505-011
 事務事業名
 固定資産売却損

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	ルサ及兄込の
車							
事業							
の							
の成果							
果					_		
				指標で表せない	\成果		
	適切に固定資産売却損を計	上した。					

			复	目占 (滞たしてい)	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今	後の事業展開方針	等		
評価・	平月	戊29年3月に策定した水道	直事業中期経営計画	に基づく設備投資を行	い、その結果、売却可 能	能な固定資産を売却す	ける。	
今後の方向性								
方向:								
性								

- 44 -- 14 s

			令 和 元 年 度 事 移	多事業点 模	<u>シート</u>						
		過年度損		新規/継続	継続事業	整:	理番号	1	企150	05 –	012
事	務事業名	四十尺页:	並修工技	分割/統合							
	A -1	1 226 1114 A		事業の分割/							
関		水道事業会		統合の内容	1.7 4. E. 44. 3	4 IT					
連 予		水道事業費	用	事業所管課	水道局業務						
算		特別損失	15 - 18	連絡先	(078)918-5				DT 4		
科		過年度損益	修正損	自治/法定	自治事	務	開如	台年度	昭林	31	年度
目	事業			根拠法令	水道法、水				市水	道条例	小明石
ŧ	施策分野	5 都市基盤	整備分野	・要綱等	市水道条例	列施?	け規程は	まか			
	6米刀虾	5-7 安全安	で心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他
1	固別計画	水道事業績	圣営戦略		委託		指定'	管理			
			どういう状態にしたいのか)								
事	給水区域内	内の水道使用	用者から水道料金等の適正な徴収を乳	実施し、健全な事	事業経営を	目指	す。				
業											
の目	成果指標										
的	指標	票名	考え方・定義・式		目標	年次	<u>ا</u>	単位		目標	値
			2 12 2								
目標											
	① 過年度2										
	∠ 工事中1	ローよる週午	度施設分担金等の還付処理								
事											
業内											
内京											
容											
9 I											

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	i	也方債	その他特定	≧財源	一般財源]元年 置(人)	
	29決算	2,615	0	2,	,615	0		0	2	,615	0				
	30当初予算	5,000	0	5,	,000	0		0	5	,000	0	•	0.00	アルバ·什	0.00
	30決算	4,517	0	4,	,517	0		0	4	,517	0	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,300	0	5,	,300	0		0	5	,300	0	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金額			(節)		内	容		金	額
平	過年度損益修 正損					4,517	令 和	過年度排 正損	員益修	過年か	E度水道料金	の調定》	咸額ほ		5,300
成 3 0	正損がい						元 年								
年度							度当日								
決算事							初予算								
事業費							事業								
質明細							費明								
小加	合計					4,517	細			•	合計				5,300

 整理番号
 企1505-012
 事務事業名

 過年度損益修正損

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルー及兄込の
				I			
事							
事業の成果				I			
の							
~							
				 指標で表せな し	<u>│</u> \成里		
				THIN CALL OF	1345/4		

			죕	見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	计等		
評価	水道	道料金等について、過	年度の減額更正等を	行うことにより、適正	な徴収に努める。			
価								
•								
今								
後の								
の								
方向								
性								
ᄪ								

						- 1 H / L				~		· · · · ·		*			A		
		予化	備費(損	益	助定)					折規/継続		継続事	業 1	整理者	5号		征1	505 –	013
事	務事業名	' "	111 50 (15	`	-77 -7				5	分割/統合	ì								
										業の分割									
関	会計	水道	事業会	計					紡	合の内	容								
連	款	水道	事業費	用		·			事	業所管	课水	道局	経営的	 ξ					
予	項	予備	費							連絡先	(0	78)91	8-506	64					
昇	目	予備							É	自治/法定	•		治事務		開加	台年月	₹ R	31	年度
連予算科目	事業	, I/I													-		- -	- 1- 01	. /×
_	ず 未	_ 4.	7-1	ホケル	H /\ m=					根拠法令 ・要綱等			営企業				ェム、		
1	施策分野	5 者	『市基盤	怪怪值	前分野					"安柳寺	明	石巾	水道	手業:	会計划	見程は	יתּג		
,	心水刀虾	5-7	安全安	心な	水の安定・	供給						直営) 1	補助・	助成		その他	L
	na ou et as									実施方法	₹	壬子			+600	±± 1⊞			
1	固別計画				E 15.65							委託			指定	官埋			
	目的(誰を																		
事	予定外の収	又益り	的支出人	及び -	予算を超過	した収む	益的	支出に対し	、準	賃備して る	おく。								
業																			
の																			
目的	成果指標																		
	指標	票名				考え		・定義・式	;			E	目標年	次	单	単位		目標信	直
目標																			
'IJF																			
	活動	小夕						動内容							力実績			活動見	
	心美	*) " L			(00	するため	に、	ロロに対し、	ΔΔ	なする)			29年月	ŧ		30年	度	元年	F度
	マル弗													ΛП	,		ΔП	F 00	0 000 III
	予備費													0円	1		0円	5,00	0,000円
																		1	
																		+	
車																			
事業内																			
内																			
容																			
																		+	
															1			-	
															1				
																		<u>L</u>	
	± 4114_00 = -				1 1.1 -44	At -				財源	内訳								
	事業のコスト		事業	ŧ	人件費 (参考値)	総事業			1.			— P. 1 —	ÁD	04 NE			令和	元年	
(単位:千円	,			(多有胆)	(参考信		国・県支出金	겨	也方債	その他特		一般	財源		人		置(人)	
	29決算			0	0		0	0		0		0)				
	30当初予算		5,	000	0	5,	,000	0		0	,	5,000		(0.00	7ルバイト	0.00
	30決算			0	0		0	0		0		0			再任		0.00	その他	0.00
	01当初予算		5,	000	0	5,	,000	0		0		5,000			任期	付	0.00	合計	0.00
					内容			金額		区分	(節)			Þ	容			金	額
	区分(節))										1						1	
377	-)	収益的場	区支三				n	令	予備費		収益	的山?	支予值	算の予	備費			5.000
平成	区分(節) 予備費)	収益的場	以支	予算の予備	費		0	和	予備費		収益	的収3	支予算	算の予	備費			5,000
成 3	-)	収益的	以支 予		費		0	元	予備費		収益	的収3	支予算	算の予	備費			5,000
成30	-)	収益的場	収支 ₹				0	元	予備費		収益	验的 収3	支予算	算の予	備費			5,000
成30	-)	収益的場	収支 予		費		0	元年度当	予備費		収益	验的収	支予算	算の予	備費			5,000
成30	-)	収益的場	収支 予		費		0	元年度当初	予備費		収益	的収	支予算	算の予	備費			5,000
成30	-)	収益的場	収支 ·		費		0	元年度当初予	予備費		収益	全的 权	支予9	算の予	備費			5,000
成30	-)	収益的場	収支 ·				0	元年度当初予算	予備費		収益	整的 权。	支予 第	算の予	備費			5,000
成30	-		収益的場	以支		# .		0	元年度当初予算事	予備費		収益	生的収3	支予9	算の予	備費			5,000
成30年度決算事業費	-)	収益的場	以支		費		0	元年度当初予算事業費	予備費		収益	签的収3	支予9	算の予	備費			5,000
成30年度決算事業費明	-		収益的点	以支		#E		0	元年度当初予算事業費明	予備費		収益	生的収3	支予9	算の予	備費			5,000
成30年度決算事業費	-		収益的場			#E		0	元年度当初予算事業費	予備費		収益	合計		算の予	備費			5,000

 整理番号
 企1505-013
 事務事業名
 予備費(損益勘定)

	指標名		え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	1日1水11	目標年次	単位	目標値	23千戌	00十尺	九一及无处外
事							
事業							
の成果							
成							
果							
				12 1 2 1. 6	15. FT		
	おに ナルカン			指標で表せない	` 风果		
	執行していない。						

			街	見点 (満たしている	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方釒	计等		
評価・	特に	こなし。						
今後								
の								
今後の方向性								
性								

		1-1-10 1 100	• *!**!!	•					
		第3次整備事業費	新規/継続	継続事業	整理	里番号 1	企15	05 –	014
Ą	事務事業名	第3次定哺争未复 	分割/統合						
			事業の分割/						
関		水道事業会計	統合の内容						
連	款	資本的支出	事業所管課	水道局施設	g·管	路整備係、管理	浬・水	質係	
予算	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5257、(078)918-5068					
科	目	第3次整備事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	戉 20	年度
目	事業		根拠法令	水道法、水	道法	施行令、明石	市水	道条例	小、明石
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	市水道条例					
	心束刀到	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他
	個別計画	水道事業経営戦略	天 尼刀広	委託	0	指定管理			·

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

水道施設の施設整備及び機能強化を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

の日成果指標

	/ ペ 木 1日 1水				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量÷保有水槽容量×100	令和3年度	%	100
不					

① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の整備工事

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事

平成29年度実績:明石川浄水場第11源井ほか電気工事ほか

平成30年度実績:東部配水場非常用自家発電設備電気工事ほか

令和元年度予定:魚住浄水場第3源井ほか電気工事ほか

② 導水管、送水管、配水管の整備工事

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための導水管、送水管、配水管の整備

平成29年度実績:新明町ほか地内配水管布設工事ほか

平成30年度実績: 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備(その2)工事ほか

令和元年度予定: 幣塚橋架替に伴う配水管布設(その2)工事ほか

③ 耐震補強工事

事業内容

地震時における安定供給を強化するための配水場・浄水場の耐震化

令和元年度予定:鳥羽浄水場排水処理棟耐震補強工事ほか工事

	事業のコスト	-t- alle -tts	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出金	t	也方債	その他特定	≧財源	一般財源]元年 置(人)	
	29決算	106,058	0	106	,058	0		0	106	,058	0				
	30当初予算	104,900	0	104	,900	0		50,000	54	,900	0	正規	0.00	アルバ 仆	0.00
	30決算	851,265	0	851	,265	0		0	851	,265		1	0.00	その他	0.00
	01当初予算	301,500	0	301	,500	0		90,000	211	,500	0	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	原浄水施設費	水道施設電気	工事ほか			354,996	令 和	原浄水	施設費	水道	ف施設電気工	事ほか			185,700
3 0	配水施設費	配水管布設工	事			496,269	-	配水施	设費	配力	く管布設工事	Į.			81,600
年度	委託料					0	度当初	委託料			く施設水運用 Eほか	計画策定	定業務		33,700
決算	事業諸費					0	_	事業諸	費	工事	事にかかる諸	経費			500
事業費							事業								
買明細							費明								
1944	合計			851,265	細			•	合計				301,500		

整理番号

企1505-014

事務事業名 第3次整備事業費

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1末1口	目標年次	単位	目標値	23千及	00千皮	几千皮无处。
	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量:	保有水槽容	量×100	88.5	88.5	88.5
事		令和3年度	%	100			
業の							
の成果							
未							
		1	1	指標で表せない	成果	1	,

平成29年度主要工事 明石川浄水場第11源井ほか電気工事 平成30年度主要工事 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備(その2)工事 平成30年度主要工事 東部配水場非常用自家発電設備工事

				点 (満たしていな				
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			玗	見状の課題・今後	その事業展開方針	·等		
評価・	合を	道事業経営戦略におい 合めた規模や更新時期 整備を進めていく。	て、今後水需要は減点 明の最適化を図る必要	少傾向と見込んでおり があり、そのためにフ	少、自己水源(地下水· 水道事業中期経営計i	河川水)の潜在能力を 画に基づき、投資・財	と考慮しながらも施設 政計画とのバランスを	の統廃 - 保ちな
今後								
後の方向性								
向性								

		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
		老朽管整備事業費	新規/継続	継続事業	整:	理番号 1	企15	505 – (015	
事	務事業名	七门百正师于 未复	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	水道事業会計	統合の内容							
関連予算科	款	資本的支出	事業所管課	水道局施設•管路整備係						
丁質	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5257						
科	Ш	老朽管整備事業費	自治/法定	自治事	赘	開始年度	平	成 23	年度	
目	事業		根拠法令	水道法、水道	法施	行令、明石市	k道	条例、明	石市	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	水道条例施行						
,	他來刀虾	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	ļ	
1	固別計画	水道事業経営戦略	大心刀丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管など法定耐用年数を経過した配水管を耐震管に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を 抑制するとともに、耐震性の向上を目的とする。

成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年 度から令和8年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。	令和8年度	%	100

平成28年度に作成した老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所、病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鋳鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。 平成29年度更新延長 5.48km

平成30年度更新延長 4.88km

令和元年度更新予定延長 5.09km

事業内容

- 3	事業のコスト	Alle 	人件費	総事業	書				財法	原内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国•県	支出金	坩	也方債	その他特定財	源	一般財源		令和 人員配記	l元年 置(人)	
	29決算	638,952	0	638,	,952		0		0	609	,736	29,216				
	30当初予算	666,500	0	666,	,500		0		450,000	187	,493	29,007	正規	0.00	孙仆	0.00
	30決算	667,795	0	667,	,795		0		0	639	,352	28,443	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	792,900	0	792,	,900		0		380,000	367	,900	45,000	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	· (節)		内	容		金	額
平成	配水施設費	老朽配水管布	設替工事費			6	54,445	令 和	配水施詞	设費	老杯	配水管布設	(替工事費	ŧ		762,300
3	委託料	配水管設計委	託費ほか			-	13,350	+	委託料		配水	〈管設計委託	費ほか			30,100
年度	事業諸費						0	度当初	事業諸領	事業諸費 工事にかかる諸		経費			500	
決算								予算								
事業								事業								
費明細							費明									
14H		合計				66	67,795	細			•	合計				792,900

事務事業名 老朽管整備事業費 整理番号 企1505-015

	指標名	考	え方・定義	轰・式	29年度	30年度	元年度見込み
	111本12	目標年次	単位	目標値	23千及	00千皮	几千皮无处外
	老朽管整備計画達成率	平成28年度に新 平成29年度から の更新を目指す	令和8年度の	更新計画を策定し、 10年間で、49.65km	11.0	20.9	31.1
事		令和8年度	%	100			
業の成果							
				火 煙~生 1. 4.1	N		

指標で表せない成果 近年発生している本管漏水のほとんどが、この事業における更新対象の管路であることから、この事業を行うことにより、本管漏水発生件数が抑制されているものと考えられる。 また、事業を進めていくことにより本管漏水件数は減少していくことが予想される。

			観	点 (満たしてい	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今	後の事業展開方針	等		
評価・今後の方向性	いて	しい老朽管更新計画に には、古い鋳鉄管及び強 後は更新に用いる材料 た、様々な発注方法等を	度の弱い塩化ビニル管 及び施工方法を選定し	が多く布設されてい 、更新周期を少して	いる地区を中心に更新して も伸ばしていく努力が必	ていく。 必要である。	行し、これ以外の老朽	管につ

		は は 大田	3 - 2 VIV 12 C	<u> </u>					
		建設改良事業費	新規/継続	継続事業	整珥	番号 1	全15	05 –	016
	事務事業名	建议以及书 未真	分割/統合						
			事業の分割/						
艮	会計	水道事業会計	統合の内容						
퍨		資本的支出	事業所管課	水道局施設	요•管	路整備係、管理	里∙水	(質係	
予算	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5	257、	(078)918-506	8		
和	. 🛮	建設改良事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	€ 5	年度
E	事業		根拠法令	水道法、水	道法	施行令、明石	市水	道条例	、明石
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	市水道条例					
	ル米/J ±ľ	5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助成		そのイ	也
	個別計画	水道事業経営戦略	天心刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

水道施設を改築更新し、機能維持を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

の 目的 成果指標

目

八内容

単位 考え方・定義・式 目標年次 目標値 指標名 経年化年数を超えている電気・機械設備数・電気・機 経年化設備率 令和元年度 49.3 械設備の総数×100

① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の改築更新の実施

安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための老朽化した施設の改築

平成29年度実績:鳥羽浄水場場内雨水整備工事

平成30年度実績: 幣塚橋架替に伴う導水管布設替工事ほか 令和元年度予定:鳥羽浄水場管理棟ほか空調設備更新工事ほか

② 導水管、送水管、配水管の布設替・移設工事

合計

源井からの安定した取水を目的とし、老朽化した導水管や耐震性の低い導水管を更新するほか、他事業の円滑な推進に寄与し、 安全な水を安定して供給するための他事業からの依頼による導水管、送水管、配水管の移設

平成29年度実績:谷八木川水管橋移設に伴う配水管布設替工事

平成30年度実績:山手環状線(西エ区)配水管布設替工事ほか

令和元年度予定:大久保町谷八木地内配水管布設替工事ほか

	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	į	地方債	その他特	定財源	一般財源]元年 置(人)	
	29決算	94,413	0	94	,413	0		0	9	4,413	0		* *******	_	
	30当初予算	380,200	0	380	,200	0		0	380	0,200	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
	30決算	197,182	0	197	,182	0		0	19	7,182	0	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	235,100	0	235	,100	0		0	23	5,100	0	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	原浄水施設費 水道施設改良工事					52,676	▮和	原浄水	施設費	水道	道施設改良エ	事			80,900
3 N	配水施設費	配水管布設	替工事ほか			70,958	-	配水施	設費	配力	k管布設替工	事ほか			136,800
年度	委託料	防犯設備基	本設計委託(まか		73,548	度当初	委託料		減E か	E弁室基本・	実施設計	委託ほ		17,400
決算							予								
事業費							算事業								
質明細							費明								
和田		1					細								

197,182

合計

235,100

整理番号

企1505-016

事務事業名 建設改良事業費

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	らき 見標値	29年度	30年度	元年度見込み
		口际十久	平世	口际但			
	経年化設備率	経年化年数を超 気・機械設備の約		√機械設備数÷電	48.6	47.7	51.0
事	:	令和元年度	%	49.3			
業の							
の成果							
		•		じ煙で主井か !	(武田		

指標で表せない成果

平成29年度主要工事 鳥羽浄水場場内雨水整備工事 平成30年度主要工事 幣塚橋架替に伴う導水管布設替工事

		観	見点 (満たしている)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
F							
Ę				<u> </u>	1 1 - 1		

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後の方向性

事業の

			令和元年度 事務	争耒品快	ソート				
		固定資産	購入费	新規/継続	継続事業	整理	番号	全1505 -	017
事	務事業名	凹足貝庄	持八貝	分割/統合					
	A =1	1 34 1 10 A	-1	事業の分割/					
関連		水道事業会	計 	統合の内容		4 IT			
迷	款	資本的支出			水道局経営				
予算	7 7	建設改良費	7 ##	連絡先	(078)918-5			DTI 4	
科目	_	固定資産購	人貨	自治/法定	自治事		開始年度	昭和 31	
Н	事業	l- 1 44 45		根拠法令			K道条例、明	石市水道事	事業会
1	施策分野	5 都市基盤	整備分野	・要綱等	計規程ほど)\			
	6米기五	5-7 安全安	心な水の安定供給	実施方法	直営	0	補助・助成	その	他
1		水道事業經		天 爬刀丛	委託		指定管理		
			どういう状態にしたいのか)						
事	水道事業用	引に供するメ	ーターなど、工事で取得するものを除	く固定資産を購	入する。				
業									
の目	成果指標								
的	指標	票名	考え方・定義・式	,	目標	年次	単位	目標	値
目標									
			高期に伴う取替、新規給水申込み等に対応	でするための水道	メーターの則	朲			
			口径 13mm~150mm(8,955個) 口径 13mm~100mm(7,854個)						
	令和え	元年度予定	口径 13mm~100mm(6,350個)						
			取得価額10万円以上の工具器具及び備品 水道施設管理システム再構築	品の購入					
			小垣旭設官ほンペナム舟構案 サービスセンターエアコン(電話受付窓口)	の更新					
	令和え	元年度予定	水道事業用無線設備の更新、サービスセン	ンターエアコン(会	€議室)の更新	盺			
事									
業									
内容									
谷									

			総事業	書			財源	内訳							
	(単位:千円)	事 業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配記	l元年 置(人)	
	29決算	62,337	0	62,	,337	0		0	62	,337	0				
	30当初予算	29,570	0	29,	,570	0		0	29	,570	0	正規	0.00	7ルバイト	0.00
	30決算	23,185	0	23,	,185	0		0	23	,185		再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	32,800	0	32,	,800	0		0	32	,800	0	任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平月		水道メーター ほか)	-の購入費(⊄	13mm		22,123	令 和	量水器	購入費	水道ほか	≦メーターの! ヽ)	購入費(ç	∂ 13mm		28,000
3	工具器具及び 備品購入費	エアコンの更	ぎ新ほか			1,062	元年	工具器	具及び 入費		道事業用無線 ンの更新ほ		更新、エ		4,800
年度決							度当知								
賃							初予質								
事業費							算事業費明								
多明紙															
ήt		合計				23,185	細				合計				32,800

 整理番号
 企1505-017
 事務事業名
 固定資産購入費

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	111余七	目標年次	単位	目標値	23十段	30十段	ル十及兄込の
				1			
事							
事業の成果							
の							
里							
~							
				 指標で表せな し	 \成果		

			1	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方釒	計等		
評価・今後の方向性	礎と	道メーターについては なる使用水量を適正 金算定の基礎となる	に計量することは、使	用者の信頼確保のカ	ために必要不可欠では		らない。また、料金算	定の基

					• 1A / U	1/2 7/1/		<u> </u>								
		事務費						折規/継糸		続事	業整	理番	号	企1	505 –	018
事	務事業名	中仍貝					5	}割/統合	ì							
関	会計	水道事業会	計				事	業の分割	1]/							
連	款	資本的支出						業所管		道 早	総務•管	5 田	区			
連予算	項	建設改良費						連絡先			秘務 ■ 1 8-5064		不			
算	目	事務費					-	建裕元 1治/法定			8-3064 台事務		開始年	庄 07	31	年
科目		尹衍复														年度
	事業	_ due 1 ** **		44 /				根拠法令							k道条例	、明石
	施策分野	5 都市基盤	整個	莆分野 ————————————————————————————————————				・要綱等	市	水道	余例施	行 艿	程ほか			
,	退来刀 邽	5-7 安全安	心た	な水の安定	<u></u> 供給					直営	0	補	助・助原		そのイ	也
	個別計画	水道事業約					3	実施方法	-	委託			指定管理			
1				_{秋崎} いう状態に	- <i>t</i> -1>0	D4V)				女儿		<u> </u>	16亿日任	-		
							1	、ア 笠	T ≠>≅Ω	- L -	ᆂᄧ	田佐	1	レ ンメ+ た=	この あ 出	市立
事	水理施設 0 を図る。	ノ笠浦、拡ブ	C寺I	−1件事9 る。	0000円の延さ	設改良工事に	_)(・し、週	止仏政	āT、-	上 争 监	生寺	1-40/	八旦他記	这の発揮	史初
業の	ଅନ୍ତ															
の目	成果指標															
目的	指標	票名			考えず	ち・定義・式				F	標年》	欠	単位		目標	直
	JH 1/				.5727					_	. 100 1 9	-	- L-1			_
目標																
標																
	活動	h夕				舌動内容						活動	実績		活動見	
	/白男	W 111		(00	するために、	、口口に対し、	ΔΔ	する)			29年度		30年	度	元年	F度
	人件費				· 老朽管整	備事業、建設で		<u></u> 事業にか	<u></u> かる人	24	6,417,18	21 []]	7/ 10	2 004E	02.05	3,000円
	八計質		件費							30	υ, 4 Ι/,Ιδ) I 🗂	/4,16	2,004円	83,05	ა,∪UU
事業																
業			_													
内容																
Т																
	±₩0'			1 1/1 786	40 -			財源	内訳							
	事業のコスト 単位:千円		費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)		14	ッパッ 地方債	その他特別	+ B+ 3F	一般則	上が五			1元年	
,		<u> </u>					끄				河 艾只			人員配	置(人)	
	29決算		0	36,417	36,41 81.76			0		766		0	T #8	0.00	71.6 * //	0.00
	30当初予算 30決算		0	81,766 74,162	74,16			0		,766 1,162		0	正規 再任用	0.00	別が化	0.00
			0	83,053	83,05			0		3,053			任期付	0.00	合計	8.00
	区分(節))	J	内容	00,00	金額		区分		,,,,,,,,			容	0.00	金	
	는기 (의,			r i Er		亚 时	令	<u></u>	(M)/			7 3			NE	дц
平							和									
成 3							元									
0							年度									
							医 当									
度油							初									
年度決算事							予									
事							算事									
業費							争業									
實品							-1	1		1					1	
							費									
明細							明									
细細		<u></u>	·計			0	費明細				合計					0

 整理番号
 企1505-018
 事務事業名
 事務費

 事業の成果

指標で表せない成果

_		-					
		1	見点 (満たしている	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
		;	」 現状の課題・今行	」 後の事業展開方釒	计等		
特は	こなし。						
		特になし。	不可欠性 市が実施する 必要性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	不可欠性 市が実施する 有効性 必要性 おおおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり お	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 妥当性 必要性 現状の課題・今後の事業展開方針 特になし。	現状の課題・今後の事業展開方針等特になし。	不可欠性 市が実施する

					<u> </u>	<u> ヤル</u> ル	<u>, 4</u>	- 人	力司	<u> 未</u> 从		<u>/</u> _	<u>- </u> -								
		۳.	生焦烂、	ᄪᄼ					¥	新規/継網	売	継続	事業	整理	番	号	1	È15	505 –	019	
事	務事業名	(企)	美債償	显 金						分割/統合											
Ī										業の分割	-										
関	会計	水道	事業会	<u>;</u>						た合の内											
連	款		的支出	••						業所管		水道	局経済	並 区							
連予算科			債償還:	全					7	連絡先)918-{								
算			債償還						_	自治/法定			自治			開始年	唐	יכקם	和 31	年度	
科目		止未	良良区:	<u>17</u>									ᆸᄱᆖ	才 /为		刑知午	戊	нД	ጥμ 3 Ι	十戊	
п	事業	_ ,,,,,,,		±	+ // m=					根拠法令		地方	公営1	企業法	. . ±	也方公常	企	集法	施行令	ほか	
t	施策分野	5 都	市基盤	整備	前分野					・要綱等	ř			,,	., -			, -			
,,	心水刀式	5-7	安全安	心な	水の安定	— <u>—</u> 供給						直	営	0	補	助・助原	龙		その他	9	
4	固別計画	水道	事業紹	2 学出						実施方法	ξ.	丢	託		ţ	指定管理					
	目的(誰を					1 1-11/	D≁	<u>,) </u>				3	, μ υ		j						
事業の	多額の経費る。							、企業債を	計画	画的な借	り入	れ及	び償i	還を行	うこ	とで経営	営の	健全	全性を確	保す	
目的	成果指標	あ 力				* = *	_	一					- 42	斯 / L · / / /		## / 1			口 #番 /:	+	
· IN	指標	示石		台	- 次十人-1			・ 定義・式 入金(企業債		古\小中			日代	要年次		単位			目標信	트	
目	借入金	依存						人金(正美) [出される。	1万	高)の音	门台。	•	令和	元年度	Ŧ	%			20.5		
標				ᆸᄼ	、业/ 只限员	个口目	⋋ Ħ	-田に1で20。													
	·	H.A					活	動内容						活	動	実績			活動見	込み	
	活動	別名			(00			ロロに対し、	ΔΔ	する)			29	 年度		30年	F度		元年		
	企業債償還	額		水道 償還		、拡充等の	のた	めに借り入れ	ht:	:企業債0	つ元会	金	1,029,1	138,559	円	691,45		9円		00,000円	
	企業債借入	額		水道	施設の整備	、拡充の	ため	の新規借入				0円 0円							470,000,000		
事業	未償還残高			企業	債の残高								8,762,7	706,679	円	8,071,25	6,370	円	7,862,256,370円		
内容																					
	الداد -				1 1.1 222	An				計准	内部	7									
	事業のコスト 単位:千円		事業費	ŧ	人件費 (参考値)	総事業 化参考値		国。旧士山本	1				+3E -	血血	.				元年		
(/		10-			•	国・県支出金	Ţ	也方債		他特定財		-般財》					置(人)		
	29決算		1,029,	_	0	1,029,1	_	0		0	_	,029,1	_		0	T-4P		0 1	71.68 //	0.00	
	30当初予算		691,	-	0	691,4	_	0		0	_	691,4	_		0	正規	0.0	-	別が化	0.00	
	30決算		691,	-+	0	691,4	-	0		0		691,4	_		_	再任用	0.0		その他	0.00	
	01当初予算		679,	UUU	0 中容	679,0	UU	0		0 		679,0	UU		_	任期付	0.0	IU	合計	0.00 数百	
	区分(節)	,			内容			金額		区分	(即)	,			内	谷			金	쇉	
	企業債償還	金 :	企業債の	り元会	金償還			691,450	令和	企業債債	賞還:	金 1	企業債	の元金	償	還				679,000	
成		_				+			元	—											
3									年												
年						+			度												
年度決									当初												
決									粉予												
算事									算												
業									事												
· 業 費		+							業費	<u> </u>											
明細									明												

691,450

合計

679,000

合計

 整理番号
 企1505-019
 事務事業名
 企業債償還金

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	相保石	目標年次	単位	目標値	23十段	JU十及	ルー皮元込の
	借入金依存度	負債資本合計に 合。 借入金/負債資ス		金(企業債残高)の割 される。	22.4	22.2	20.5
事		令和元年度	%	20.5			
業の成							
成果							
				指標で表せなし	ハ成果		

	観点 (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性						
事業													
の =w	現状の課題・今後の事業展開方針等												
評価・	多劄	貝の栓質か見込まれる	の水坦施設の更新に低	浦 え、 企 耒 慎 を 計 画 的	な借り入れ及ひ償還:	を付つことで経営の健	主性を帷 保する。						
今後													
の方													
向性													

					<u>, </u>	一汉 予切	<u> </u>	<u> </u>	<u> 大 / </u>								
事務事業名		予備費(資本勘定)					新規/継続			继続事業	整	理番·	号	企15	505 –	020	
						分割/統合			à								
						!	事業の分割/										
関	会計	水道事	業会計					た合の内容									
連	款	資本的	支出				事	業所管語	果水	道局経	営係						
予		予備費						連絡先		78)918-							
算	目	予備費				<i> </i>	F	<u>全机况</u> 自治/法定			事務	\neg	開始年度	肥	和 31	年度	
連予算科目	事業	17 I用 只															
Н		_ +-7	는 en sk	or a ma								水道事業	会計				
†	施策分野	5 都市	基盤整值	備分野		!		・要綱等	規/	程ほか	•						
I.	他來刀士	 5-7 安	全安心/	な水の安定化	供給					直営	0	補	助・助成		その他	也	
	個別計画				77.2	実施方法			<u></u>								
		<u> </u>	- 125	- · ·16481		\				委託		1	指定管理				
				いう状態に			:4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,								
事	予定外の質	【本的メ	芝出及い	予算を超過	した貧本に	的支出に対し	、华	₌備して≀	3 <.							•	
業															ļ		
0	十二七十二																
目的	成果指標	= <i>h</i>			± = -					T = 7	華 た √		334 TT		口 抽 /		
的	指標	非 名			有えた	ち・定義・式	,			日作	標年次	2	単位		目標値	直	
	1															ļ	
目標	<u></u>									-		\longrightarrow					
	1															•	
			\longrightarrow						_			工利	中体		江岳h E	3 17 71	
	活動			(00		活動内容	A A	ナス)		2		活動		Æ	活動見		
				(00	するために、	、口口に対し、		する)		7.2	9年度		30年度	Ĺ	元年	-	
	予備費											0円		0円	5.00	0,000円	
	J' 1/111 5-c.											٠, ٠		<u>, .</u>		0,000	
	1													1			
			+							+		\dashv	·	—			
事	1													1		ļ	
業	<u> </u>		\longrightarrow							 				'			
内	1													1		ļ	
容							_						ı	!			
	1													1		ļ	
			$\overline{}$							+		\dashv		—			
	1													1		ļ	
	<u> </u>		$-\!\!\!\!+\!\!\!\!\!-$							+		\longrightarrow				——	
	1													1		ļ	
7	事業のコスト			□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	公古李 芽			財源	内訳			Ī					
	事業のコスト 〔単位:千円〕		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)		+	也方債	その他特定	中时酒 .	一般財	- 河百]元年		
`		\angle					~:		7 WIE 19 A		NX 7VI		人	員配置	置(人)		
	29決算		5 000	_		0 0	<u> </u>	0		0		0	+-	- 22	1 -4 to 1	2.00	
	30当初予算		5,000		, ·			0	<u> </u>	5,000					別が化	0.00	
	30決算		0 F 000	_		0 0	<u> </u>	0		0					その他	0.00	
	01当初予算		5,000		5,000		_	0		5,000			, , ,	0.00	合計	0.00	
	区分(節))		内容		金額		区分	(節)			内	容		金	額	
平	予備費					0	令	予備費		資本的	内収支	予算	の予備費	1		5,000	
成	<u> </u>	+					令和元			+							
3	1					!	五年	l						I			
7	<u> </u>	+					度	<u> </u>		+		—					
年度決算事	l					,	当	l						1			
没		+			-+	<i> </i>	初	 		+							
算	1					,	予	1						J			
事		+			$\overline{}$		算事	\vdash		+		—		—	 		
業費	1					,	争業	1						J			
費		+					業費			+				$\overline{}$			
明	4	1				,	明							I		ļ	
XIII	ļ	l						1									
細			合計			0	細				合計					5,000	

 整理番号
 企1505-020
 事務事業名
 予備費(資本勘定)

	指標名	考	え方・定義	嚢・式	29年度	30年度	元年度見込み	
	担保力	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺		
					_			
事								
事業の成果								
の								
木								
				い成果				
				111111111111111111111111111111111111111	1242			

観点 (満たしていない観点に「×」)											
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性				
事業の評価											
の				現状の課題・今往	後の事業展開方録	计等					
評価・											
今											
後の											
方											
今後の方向性											